（様式第31号）
統計法に基づく基幹統計調査

㊙

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和３年度　学　校　基　本　調　査

卒業後の状況調査票（義務教育学校）

―令和3年5月1日現在―

都道府県番号	学校調査番号	
		C

義務卒

1 学校の所在地	〒　（市区郡）　（町村）　（番地） 電話　（　〈　〉　）
2 （フリガナ）学校名	義務教育学校 分　校

所在地の市町村番号 ※6010

3 学校種別
1　義務教育学校
1

4 設置者別
1　国立
2　公立
3　私立
（該当する項の番号を記入する。）

5 本校分校別
1　本校
2　分校
（該当する項の番号を記入する。）

6 小中一貫教育の施設形態
1 施設一体型
2 施設隣接型
3 施設分離型
4 その他
（該当する項の番号を記入する。）

報告者	校長氏名	
	取扱者氏名	

7　状況別卒業者数（令和３年３月卒業者）

	男女別	A 高等学校等進学者									B 専修学校（高等）課程進学者	C 専門学校（一般課程）等入学者		D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く。）				F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	計（卒業者総数）
		高等学校（本科）			中等教育学校後期課程（本科）		高等学校（別科）	中等教育学校後期課程（別科）	高等専門学校	特別支援学校高等部		専修学校（一般課程）	各種学校		自営業主等	常用労働者 無期雇用労働者	常用労働者 有期雇用労働者（雇用契約期間が一か月以上の者を含む）	臨時労働者			
		全日制	定時制	通信制	全日制	定時制				本科	別科										
7010	男														a	b					
7020	女														h	i					
※7030	計														o	p					

（再掲）

	左記Aのうち他県への進学者	左記A，B，C，Dのうち就職している者 Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち	左記E有期雇用労働者のうちかつフルタイム勤務相当の雇用契約期間が一年以上の者
男		c	d	e	f	g
女		j	k	l	m	n
計		q	r	s	t	u

8 「7」の卒業者総数のうち特別支援学級卒業者の状況（再掲）

	A 進学者 高等学校等専門学校及び高等学校後期課程の教科・課程等の本科	特別支援学校高等部の本科及び別科	B 専修学校（高等）課程進学者	C 専修学校（一般）課程等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等（左記A，B，C，Dを除く。）	F+G 左記以外の者，不詳・死亡の者	計
男								
女								
計								

9 「7」の卒業者総数のうち高等学校（本科）等への入学志願者数（再掲）

	高等学校（本科） 全日制	定時制	中等教育学校後期課程（本科） 全日制	定時制	高等専門学校	特別支援学校高等部（本科）	計
7011 男							
7021 女							
※7031 計							

10 就職先の産業別就職者数（再掲）

	第1次産業 県内	県外	第2次産業 県内	県外	第3次産業 県内	県外	左記以外のもの 県内	県外	計 県内	県外	計
7011 男											a+b+c+d+e+f+g
7021 女											h+i+j+k+l+m+n
※7031 計											o+p+q+r+s+t+u

1　本校と分校（正規の手続を完了したもの）は，別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ，校長から提出する。
2　数字は，□ の中に一字ずつ，右側につめて記入する。
3　符号a～uは，調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
4　「計」欄のあるところは，必ず検算をする。

「10」の産業分類表

調査票の分類	左の分類に含む大分類（「日本標準産業分類」による）
第１次産業	「農業，林業」，「漁業」
第２次産業	「鉱業，採石業，砂利採取業」，「建設業」，「製造業」
第３次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「卸売業，小売業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」，「サービス業（他に分類されないもの）」，「公務（他に分類されるものを除く）」
左記以外のもの	「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

文　部　科　学　省